

平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサヒペン
コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 猛
(氏名) 西 龍夫
TEL 06-6930-5018
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,518	3.7	431	24.7	482	8.5	286	16.0
26年3月期	14,040	0.2	572	7.1	526	8.1	341	22.4

(注) 包括利益 27年3月期 531百万円 (24.0%) 26年3月期 428百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.36		2.5	2.6	3.2
26年3月期	7.54		3.0	2.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,346	11,520	62.8	256.14
26年3月期	18,626	11,288	60.6	249.25

(参考) 自己資本 27年3月期 11,520百万円 26年3月期 11,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	533	311	737	5,269
26年3月期	777	68	740	5,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期				5.50	5.50	249	72.9	2.2
27年3月期				5.50	5.50	247	86.5	2.2
28年3月期(予想)				5.50	5.50		77.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	2.8	400	2.3	430	0.6	250	13.2	5.54
通期	14,000	3.6	470	9.0	530	9.9	320	11.5	7.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	46,230,000株	26年3月期	46,230,000株
期末自己株式数	27年3月期	1,253,437株	26年3月期	940,023株
期中平均株式数	27年3月期	45,105,201株	26年3月期	45,299,034株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,417	3.6	274	33.2	403	9.8	324	18.8
26年3月期	11,839	0.6	410	5.1	446	6.0	273	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.20	
26年3月期	6.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,991		11,622	68.4			258.42	
26年3月期	17,313		11,392	65.8			251.55	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,622百万円 26年3月期 11,392百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等に支えられ、消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復基調を辿っているものの、個人消費は、円安の影響もあり、物価の上昇に所得の増加が追いつかず、全体としては力強さを欠くなど、依然として不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費者の生活関連商品に対する節約志向を背景に企業間の価格競争が激しく、加えて、円安の影響等により原材料価格が上昇するなど、大変厳しい状況が続きましました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全体として力強さを欠く中で、生活関連商品である家庭用塗料及びインテリア用品に対する需要が振るわなかったことなどから、全体として売上は減少し、当期の売上高は135億1千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上減少の影響を受けて、営業利益は4億3千1百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は4億8千2百万円（前年同期比8.5%減）となり、当期純利益は2億8千6百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗装工事	8,205	△1.8	60.7
D I Y用品	カベ紙、障子紙、ガラス用装飾シート、住宅用洗浄剤、補修材、日曜大工用品、園芸用品	5,151	△6.3	38.1
その他	物流サービス、賃貸	161	△14.4	1.2

< 塗料事業 >

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当期におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、秋の需要期において天気に恵まれなかったこともあり、主力商品である家庭用塗料の売上が振るわなかったため、当事業全体の売上高は、82億5百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

< D I Y用品事業 >

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、インテリア用品の売上が落ち込んだことなどから、当事業全体の売上高は、51億5千1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

< その他 >

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億6千1百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(次期の見通し)

消費税増税や円安等の影響により、個人消費の本格的な回復には依然として時間を要するものと思われ、企業間の価格競争は激しさを増すものと思われまます。一方で、輸入原材料・商品等の価格の上昇傾向が続くものと懸念され、大変厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は140億円（当期比3.6%増）、営業利益4億7千万円（当期比9.0%増）、経常利益5億3千万円（当期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千万円（当期比11.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末に比べて2億8千万円減少し、183億4千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億7百万円減少したことに対して、投資有価証券が2億9千9百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末に比べて5億1千2百万円減少し、68億2千5百万円となりました。これは主に、仕入債務が9千4百万円及び長短借入金が4億3千万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は、前期末に比べて2億3千1百万円増加し、115億2千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億5百万円増加したこと等によるものです。これにより自己資本比率は、前期末の60.6%から62.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて5億7百万円減少し、52億6千9百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億3千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億8千2百万円及び減価償却費1億9千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億1千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9千7百万円及び投資有価証券の取得による支出1億7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億3千7百万円となりました。これは主に、長短借入金の純減少額4億3千万円及び配当金の支払額2億4千9百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	53.6	58.1	59.2	60.6	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	35.9	34.4	37.2	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	8.0	5.3	5.1	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	9.3	17.6	21.6	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により、製品の製造、運搬及び販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしをいろいろ、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、住生活向上に欠くことのできない住宅メンテナンス材料や、日常生活に潤いとやすらぎをもたらすサービスを、消費者に満足していただける形で総合的に提供することを基本理念としております。

生産にあたっては、ユーザーの安全と環境の保身に配慮し、消費者に安心して使用していただける製品を提供すべく、化学物質の排出削減等環境負荷の低減に寄与する品質設計を行うとともに、生産現場における工程管理にも細心の注意を払っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を向上させることを重視した経営を推進しております。このため資本効率を意識しながら営業収益力の向上をはかるとともに、営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。併せて営業外の収支の改善にも注力し、健全なバランスシートの構築を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「収益力の向上」を経営の重要な課題と定め、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする経営改革を実施してまいりました。今後も消費者ニーズを的確にとらえ、研究開発部門と営業部門が一体となってマーケティングを行い、消費者に満足していただける製品を提供していくことが必要であると考えております。製品開発にあたっては、他社との差別化を図り、高付加価値の製品を市場に送り出すよう努めてまいります。

また、現在の事業の持続的な成長を目指すとともに、将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取組みにも力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

① 収益力の向上

常に新たな発想と創意工夫により、競合他社と明確に差別化した新製品の開発に努めてまいります。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化をはかってまいります。

② 新規事業への取組み

新規事業については、今まで培ってきた技術を拡大発展させることのみならず、様々な方面で検討しており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

③ グループ経営の強化とコスト削減

当社を核としてグループ会社との連携強化により、情報システムの共有化や事務の効率化、また物流システムの集約化により経営効率の向上に努めてまいりましたが、今後もこれらインフラをさらに充実させるとともに、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,673	5,269,278
受取手形及び売掛金	3,109,329	3,020,209
有価証券	100,241	100,278
商品及び製品	2,389,280	2,511,811
仕掛品	27,426	30,634
原材料及び貯蔵品	230,890	217,819
前払費用	56,086	59,118
繰延税金資産	67,976	61,602
その他	54,773	57,171
貸倒引当金	△56,541	△47,724
流動資産合計	11,756,137	11,280,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,929,434	5,945,802
減価償却累計額	△4,882,102	△4,956,335
建物及び構築物(純額)	1,047,331	989,467
機械装置及び運搬具	1,862,579	1,940,758
減価償却累計額	△1,658,124	△1,718,779
機械装置及び運搬具(純額)	204,455	221,979
工具、器具及び備品	861,350	826,834
減価償却累計額	△805,772	△787,659
工具、器具及び備品(純額)	55,578	39,175
土地	3,583,968	3,484,609
リース資産	193,666	193,666
減価償却累計額	△141,343	△175,516
リース資産(純額)	52,323	18,149
建設仮勘定	—	96,433
有形固定資産合計	4,943,657	4,849,815
無形固定資産		
リース資産	23,685	7,895
その他	196,739	194,738
無形固定資産合計	220,425	202,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,758	1,512,444
長期貸付金	96	—
長期前払費用	692	3,449
その他	519,750	523,366
貸倒引当金	△26,969	△25,646
投資その他の資産合計	1,706,329	2,013,612
固定資産合計	6,870,411	7,066,062
資産合計	18,626,549	18,346,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,807	1,159,212
短期借入金	1,490,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	65,631	20,503
未払法人税等	91,871	132,447
未払消費税等	22,825	89,788
未払費用	374,737	356,014
賞与引当金	103,849	86,729
返品調整引当金	7,424	—
その他	120,929	73,145
流動負債合計	4,431,076	3,377,840
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	27,366	6,863
繰延税金負債	152,467	159,968
役員退職慰労引当金	179,419	202,922
退職給付に係る負債	803,023	827,829
資産除去債務	35,162	35,162
その他	109,469	115,369
固定負債合計	2,906,908	3,448,114
負債合計	7,337,984	6,825,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,366,595	1,404,385
自己株式	△134,304	△185,039
株主資本合計	11,267,827	11,254,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,995	319,452
退職給付に係る調整累計額	△93,258	△54,028
その他の包括利益累計額合計	20,737	265,423
純資産合計	11,288,564	11,520,306
負債純資産合計	18,626,549	18,346,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,040,857	13,518,538
売上原価	9,269,097	8,986,050
売上総利益	4,771,760	4,532,487
販売費及び一般管理費	4,198,873	4,101,269
営業利益	572,886	431,217
営業外収益		
受取利息	45,247	49,445
受取配当金	20,074	23,043
受取地代家賃	146,766	105,387
その他	59,222	43,839
営業外収益合計	271,310	221,715
営業外費用		
支払利息	36,807	28,699
支払地代家賃及び減価償却費	194,107	88,640
その他	86,360	53,542
営業外費用合計	317,275	170,882
経常利益	526,921	482,050
特別利益		
資産除去債務履行差額	30,833	—
事業譲渡益	17,400	—
特別利益合計	48,233	—
特別損失		
減損損失	82,353	99,358
特別損失合計	82,353	99,358
税金等調整前当期純利益	492,801	382,692
法人税、住民税及び事業税	96,093	145,455
法人税等調整額	55,186	△49,649
法人税等合計	151,279	95,806
少数株主損益調整前当期純利益	341,522	286,885
当期純利益	341,522	286,885

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,522	286,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,225	205,457
退職給付に係る調整額	—	39,229
その他の包括利益合計	87,225	244,686
包括利益	428,747	531,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,747	531,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,274,280	△131,189	11,178,627
当期変動額					
剰余金の配当			△249,207		△249,207
当期純利益			341,522		341,522
自己株式の取得				△3,115	△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,314	△3,115	89,199
当期末残高	5,869,017	4,166,518	1,366,595	△134,304	11,267,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,769	—	26,769	11,205,397
当期変動額				
剰余金の配当				△249,207
当期純利益				341,522
自己株式の取得				△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,225	△93,258	△6,032	△6,032
当期変動額合計	87,225	△93,258	△6,032	83,167
当期末残高	113,995	△93,258	20,737	11,288,564

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,366,595	△134,304	11,267,827
当期変動額					
剰余金の配当			△249,094		△249,094
当期純利益			286,885		286,885
自己株式の取得				△50,734	△50,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,790	△50,734	△12,944
当期末残高	5,869,017	4,166,518	1,404,385	△185,039	11,254,883

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,995	△93,258	20,737	11,288,564
当期変動額				
剰余金の配当				△249,094
当期純利益				286,885
自己株式の取得				△50,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,457	39,229	244,686	244,686
当期変動額合計	205,457	39,229	244,686	231,741
当期末残高	319,452	△54,028	265,423	11,520,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,801	382,692
減価償却費	215,833	196,594
長期前払費用償却額	88	—
減損損失	82,353	99,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,824	△10,139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,878	64,035
固定資産処分損益(△は益)	△4,298	102
資産除去債務履行差額	△30,833	—
為替差損益(△は益)	△14,251	△7,032
受取利息及び受取配当金	△65,322	△72,488
支払利息	36,807	28,699
売上債権の増減額(△は増加)	153,072	89,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,071	△112,668
仕入債務の増減額(△は減少)	78,825	△94,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,302	67,523
その他	△271,262	△138,480
小計	791,133	492,964
利息及び配当金の受取額	65,794	174,117
利息の支払額	△36,034	△28,305
法人税等の支払額	△43,614	△104,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,279	533,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,487	△197,133
有形固定資産の売却による収入	42,982	925
投資有価証券の取得による支出	△260,115	△107,288
投資有価証券の売却による収入	—	46
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	5,502	207
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△12,051	△520
投資その他の資産の増減額(△は増加)	225,378	△7,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,792	△311,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△580,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△400,000
社債の発行による収入	492,450	493,206
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△3,115	△50,734
配当金の支払額	△249,786	△249,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,451	△737,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,251	7,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,712	△507,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,794,385	5,776,673
現金及び現金同等物の期末残高	5,776,673	5,269,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にDIY製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「DIY用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に関する製品・サービスを取り扱っております。「DIY用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,351,573	5,500,072	13,851,646	189,211	14,040,857
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30,211	—	30,211	—	30,211
計	8,381,784	5,500,072	13,881,857	189,211	14,071,068
セグメント利益	397,866	157,922	555,788	20,013	575,801
セグメント資産	11,087,896	5,397,820	16,485,717	1,644,108	18,129,826
その他の項目					
減価償却費	138,519	51,224	189,743	15,974	205,718
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	162,049	82,623	244,673	2,605	247,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,205,109	5,151,552	13,356,662	161,875	13,518,538
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27,680	—	27,680	—	27,680
計	8,232,790	5,151,552	13,384,342	161,875	13,546,218
セグメント利益	301,310	107,721	409,032	22,002	431,034
セグメント資産	11,081,686	5,248,222	16,329,909	1,531,450	17,861,359
その他の項目					
減価償却費	119,873	39,258	159,132	17,555	176,688
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	66,958	9,164	76,122	14,123	90,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,881,857	13,384,342
「その他」の区分の売上高	189,211	161,875
セグメント間取引消去	△30,211	△27,680
連結財務諸表の売上高	14,040,857	13,518,538

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	555,788	409,032
「その他」の区分の利益	20,013	22,002
セグメント間取引消去	△2,915	183
連結財務諸表の営業利益	572,886	431,217

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,485,717	16,329,909
「その他」の区分の資産	1,644,108	1,531,450
全社資産(注)	496,723	484,902
連結財務諸表の資産合計	18,626,549	18,346,262

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,743	159,132	15,974	17,555	10,115	19,906	215,833	196,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,673	76,122	2,605	14,123	16,447	—	263,725	90,246

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	249円25銭	256円14銭
1株当たり当期純利益金額	7円54銭	6円36銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	341,522	286,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	341,522	286,885
期中平均株式数(千株)	45,299	45,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。